

令 和 3 年 度

彩 北 広 域 清 掃 組 合 会 計 予 算

議案第 5 号

令和 3 年度彩北広域清掃組合会計予算

令和 3 年度彩北広域清掃組合会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 嶸入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 539,717 千円と定める。

2 嶸入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 嶸入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

令和 3 年 2 月 18 日提出

彩 北 広 域 清 掃 組 合

管理者 石 井 直 彦

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		424,245
	1 負担金	424,245
2 使用料及び手数料		95,400
	1 手数料	95,400
3 財産収入		70
	1 財産運用収入	70
4 繰入金		15,000
	1 基金繰入金	15,000
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雜入	1
歳 入	合 計	539,717

2 歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 議会費		1,631
	1 議会費	1,631
2 総務費		50,693
	1 総務管理費	50,636
	2 監査委員費	57
3 事業費		486,343
	1 事業費	486,343
4 公債費		50
	1 公債費	50
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	539,717

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	424, 245	412, 669	11, 576
2 使用料及び手数料	95, 400	95, 401	△1
3 財産収入	70	50	20
4 繰入金	15, 000	20, 000	△5, 000
5 繰越金	5, 000	10, 000	△5, 000
6 諸収入	2	2	0
歳入合計	539, 717	538, 122	1, 595

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	1,631	2,336	△705
2 総務費	50,693	60,655	△9,962
3 事業費	486,343	474,081	12,262
4 公債費	50	50	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	539,717	538,122	1,595

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	1,631
0	0	0	50,693
0	0	110,400	375,943
0	0	0	50
0	0	0	1,000
0	0	110,400	429,317

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 424,245 千円
 (項) 1 負担金 424,245 千円

目	本 年 度	前 年 度	比較	節	
				区分	金額
1 組合負担金	424,245	412,669	11,576	1 組合負担金	424,245
計	424,245	412,669	11,576		

(款) 2 使用料及び手数料 95,400 千円
 (項) 1 手数料 95,400 千円

目	本 年 度	前 年 度	比較	節	
				区分	金額
1 処理手数料	95,400	95,401	△1	1 処理手数料	95,400
計	95,400	95,401	△1		

(款) 3 財産収入 70 千円
 (項) 1 財産運用収入 70 千円

目	本 年 度	前 年 度	比較	節	
				区分	金額
1 利子及び配当金	70	50	20	1 利子及び配当金	70
計	70	50	20		

(款) 4 繰入金 15,000 千円
 (項) 1 基金繰入金 15,000 千円

目	本 年 度	前 年 度	比較	節	
				区分	金額
1 財政調整基金繰入金	15,000	20,000	△5,000	1 財政調整基金 繰入金	15,000
計	15,000	20,000	△5,000		

(款) 5 繰越金 5,000 千円
 (項) 1 繰越金 5,000 千円

目	本 年 度	前 年 度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	5,000	10,000	△5,000	1 繰越金	5,000
計	5,000	10,000	△5,000		

(単位：千円)

説	明
・行田市負担金	282,628
・鴻巣市負担金	141,617

(単位：千円)

説	明
・処理手数料	95,400
530 t × 12ヶ月 × 15,000円 = 95,400,000円	

(単位：千円)

説	明
・財政調整基金利子	70

(単位：千円)

説	明
・財政調整基金とりくずし	15,000

(単位：千円)

説	明
・前年度繰越金	5,000

(款) 6 諸収入 2 千円
(項) 1 預金利子 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(款) 6 諸収入 2 千円
(項) 2 雜入 1 千円

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 雜入	1	1	0	1 雜入	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
・預金利子	1

(単位：千円)

説	明
・雑入	1

3 歳 出

(款) 1 議会費 1,631 千円
 (項) 1 議会費 1,631 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 議会費	1,631	2,336	△705	0	0	0	1,631		
計	1,631	2,336	△705	0	0	0	1,631		

(款) 2 総務費 50,693 千円
 (項) 1 総務管理費 50,636 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	50,636	60,598	△9,962	0	0	0	50,636		

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	405	◎ 議会費	1,631
8 旅費	687	1・議長報酬（1人）	55
9 交際費	30	・副議長報酬（1人）	46
10 需用費	24	・議員報酬（8人）	304
11 役務費	9	8・費用弁償	84
12 委託料	176	・普通旅費	603
13 使用料及び賃借料	300	9・交際費	30
		10・食糧費	24
		11・郵便料	9
		12・会議録調製業務委託料	176
		13・バス借上料	300

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	1,303	◎ 一般管理費	50,636
2 給料	18,474	1・管理者報酬（1人）	66
3 職員手当等	13,627	・副管理者報酬（1人）	55
4 共済費	7,394	・会計年度任用職員報酬（1人）	1,182
8 旅費	284	2・一般職給（5人）	18,474
9 交際費	40	3・時間外勤務手当	984
10 需用費	897	・その他の手当	12,643
11 役務費	429	4・埼玉県市町村職員共済組合負担金	6,807
12 委託料	2,805	・地方公務員災害補償基金負担金	272
		・雇用保険料	44
		・社会保険料	249
		・労災保険料	22
		8・費用弁償	115
		・普通旅費	169
		9・交際費	40
		10・消耗品費	508
		・食糧費	20
		・印刷製本費	369

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
計	50,636	60,598	△9,962	0	0	0	50,636	

(款) 2 総務費 50,693 千円
 (項) 2 監査委員費 57 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 監査委員費	57	57	0	0	0	0	57	
計	57	57	0	0	0	0	57	

(款) 3 事業費 486,343 千円
 (項) 1 事業費 486,343 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 事業総務費	26,712	22,366	4,346	0	0	0	26,712	

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	3,943	11・手数料 12・ネットワークシステム保守委託料 ・財務会計・人事給与システム保守委託 料	429 349 766
18 負担金補助及び交付金	1,440	13・公会計支援業務委託料 ・資産管理システム保守委託料 18・ホスティングサービス ・ネットワークシステム等機器借上料 ・公共クラウド財務会計システム利用料 ・資産管理システム等機器借上料 ・公会計クラウドシステム利用料 ・人事給与・公会計システム更新に係る 賃借料 18・埼玉県市町村総合事務組合負担金 ・県央地区一部事務組合連絡協議会負担 金 ・埼玉県央広域公平委員会負担金 ・職員厚生会交付金	1,353 337 93 888 668 787 674 833 1,411 10 10 9

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	48	◎ 監査委員費 1・委員報酬（2人）	57 48
8 旅費	9	8・費用弁償	9

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	9,498	◎ 事業総務費 10・消耗品費 ・燃料費	26,712 8,697 190

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
2 維持管理費	96,839	95,101	1,738	0	0	15,000	81,839		

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
11 役務費	725	・印刷製本費 323 ・修繕料 260 ・被服費 28 11・郵便料 20 ・電話料 245 ・手数料 29 ・保険料 431
12 委託料	13,543	12・浄化槽維持管理業務委託料 104 ・室内清掃業務委託料 1,144 ・警備業務委託料 396 ・受水槽清掃業務委託料 64 ・除草・植木剪定業務委託料 540 ・ばい煙等測定分析業務委託料 4,076 ・ダイオキシン類等測定分析調査業務委 託料 2,830 ・精密機能検査業務委託料 4,389
13 使用料及び賃 借料	1,333	13・放送受信料 14 ・OA機器借上料 89 ・器具・機材借上料 191 ・最終処分場土地借上料 999 ・AED借上料 40
15 原材料費	236	15・工事用原材料費 236
18 負担金補助及 び交付金	40	18・埼玉県清掃行政研究協議会負担金 30 ・廃棄物技術管理者協議会負担金 10
26 公課費	1,337	26・汚染負荷量賦課金 1,300 ・自動車重量税 37
10 需用費	86,692	◎ 維持管理費 96,839 10・消耗品費 23,686 ・燃料費 1,006 ・修繕料 62,000
11 役務費	75	11・手数料 75
12 委託料	6,561	12・電気工作物保守点検業務委託料 605 ・クレーン保守点検業務委託料 708 ・消防用設備保守点検業務委託料 325 ・洗車場雜排槽清掃業務委託料 388 ・地下タンク漏洩検査業務委託料 80
13 使用料及び賃 借料	1,346	・浸出水処理施設巡回保守点検業務委託 料 997 ・ガス分析計点検整備委託料 2,310 ・計装機器点検整備委託料 1,012 ・ばいじん濃度計点検整備委託料 136
14 工事請負費	2,000	
17 備品購入費	165	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
3 塵芥処理費	362,479	356,321	6,158	0	0	95,400	267,079		
4 地元対策費	243	243	0	0	0	0	243		
5 基金費	70	50	20	0	0	0	70		
計	486,343	474,081	12,262	0	0	110,400	375,943		

(款) 4 公債費 50 千円

(項) 1 公債費 50 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 利子	50	50	0	0	0	0	0	50	
計	50	50	0	0	0	0	0	50	

(款) 5 予備費 1,000 千円

(項) 1 予備費 1,000 千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
		13・重機借上料 14・搬入道路舗装修繕工事 17・事業用器具費	1,346 2,000 165
10 需用費	75,713	◎ 塵芥処理費	362,479
12 委託料	286,766	10・消耗品費 ・電気料 ・水道料 12・焼却施設運転保守管理業務委託料 ・焼却灰等運搬業務委託料 ・焼却灰等処分業務委託料	17,041 58,312 360 151,910 13,911 120,945
10 需用費	10	◎ 地元対策費	243
12 委託料	1	10・食糧費 12・測量設計委託料 14・道路改良工事 18・地元整備費補助金 ・環境衛生事業交付金	10 1 1 1 230
14 工事請負費	1		
18 負担金補助及び交付金	231		
24 積立金	70	◎ 基金費 24・財政調整基金積立金	70 70

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	50	◎ 利子 22・一時借入金利子	50 50

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
29 予備費	1,000	◎ 予備費 29・予備費	1,000 1,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国県支出金	地方債	その他			
計	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		

4 給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当
本 年 度	長 等	2	121		
	議 員	10	405		
	そ の 他	2	48		
	計	14	574		
前 年 度	長 等	2	182		
	議 員	10	608		
	そ の 他	2	48		
	計	14	838		
比 較	長 等	0	△ 61		
	議 員	0	△ 203		
	そ の 他	0	0		
	計	0	△ 264		

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	(1) 5	1,182	18,474	13,627	33,283
前 年 度	(1) 5		23,018	16,212	39,230
比 較	0	1,182	△ 4,544	△ 2,585	△ 5,947

※()は再任用職員及び会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	534	1,224	336	369
	前 年 度	522	1,548	384	320
	比 較	12	△ 324	△ 48	49

(単位:人、千円)

費			共 濟 費	合 計	備 考
地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		121		121	
		405		405	
		48		48	
		574		574	
		182		182	
		608		608	
		48		48	
		838		838	
		△ 61		△ 61	
		△ 203		△ 203	
		0		0	
		△ 264		△ 264	

(単位:人、千円)

共 濟 費	合 計	備 考
7,394	40,677	
8,091	47,321	
△ 697	△ 6,644	

(単位:千円)

特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
110	984	1,380	4,991	3,579	120
120	705	2,256	5,728	4,149	480
△ 10	279	△ 876	△ 737	△ 570	△ 360

内訳

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	() 5		18,474	13,438	31,912
前年度	(1) 5		23,018	16,212	39,230
比較	(△ 1) 0		△ 4,544	△ 2,774	△ 7,318

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	534	1,224	336	369
	前年度	522	1,548	384	320
	比較	12	△ 324	△ 48	49

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(1)	1,182		189	1,371
前年度	()				0
比較	(1) 0	1,182	0	189	1,371

※()は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度				
	前年度				
	比較	0	0	0	0

(単位:人、千円)

共 濟 費	合 計	備 考
7,079	38,991	
8,091	47,321	
△ 1,012	△ 8,330	

(単位:千円)

特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
110	984	1,380	4,802	3,579	120
120	705	2,256	5,728	4,149	480
△ 10	279	△ 876	△ 926	△ 570	△ 360

(単位:人、千円)

共 濟 費	合 計	備 考
315	1,686	
	0	
315	1,686	

(単位:千円)

特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
			189		
0	0	0	189	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳
給料	△ 4,544	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	230
		その他の増減分	△ 4,774
扶養手当	12	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	12
地域手当	△ 324	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 324
住居手当	△ 48	制度改正に伴う増減分	△ 48
		その他の増減分	

説明	備考						
	<p>昇給期別職員数</p> <table> <tr> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>5人</td> </tr> </table>	昇給期	職員数	4月	5人		
昇給期	職員数						
4月	5人						
	<p>採用、退職状況等 (採用) (退職)</p> <table> <tr> <td>R 2年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>R 3年度見込</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	R 2年度	0人	0人	R 3年度見込	0人	0人
R 2年度	0人	0人					
R 3年度見込	0人	0人					
	<p>扶養手当の支給状況</p> <table> <tr> <td>本年度</td> <td>支給対象職員</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>支給対象職員</td> <td>3人</td> </tr> </table>	本年度	支給対象職員	2人	前年度	支給対象職員	3人
本年度	支給対象職員	2人					
前年度	支給対象職員	3人					
	<p>住居手当の支給状況</p> <table> <tr> <td>本年度</td> <td>支給対象職員</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>支給対象職員</td> <td>3人</td> </tr> </table>	本年度	支給対象職員	1人	前年度	支給対象職員	3人
本年度	支給対象職員	1人					
前年度	支給対象職員	3人					

区分	増減額	増減事由別内訳
通勤手当	49	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分
特殊勤務手当	△ 10	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分
時間外勤務手当	279	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分
管理職手当	△ 876	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分
期末手当	△ 737	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分
勤勉手当	△ 570	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分
児童手当	△ 360	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

説明	備考
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 5人 前年度 支給対象職員 6人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 2人 前年度 支給対象職員 3人
	児童手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 2人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	311,086円
	平均給与月額	371,230円
	平均年齢	46歳 9月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	329,062円
	平均給与月額	402,256円
	平均年齢	44歳 7月

イ 初任給

区分	行政職	国の制度・行政職
高校卒	160,100円	150,600円
大学卒	188,700円	182,200円

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	2	40.0
	4	(1) 1	20.0
	5	1	20.0
	6	0	0.0
	7	1	20.0
	8	0	0.0
	計	(1) 5	100.0
令和2年1月1日現在	1	0	0.0
	2	2	40.0
	3	0	0.0
	4	(1) 2	40.0
	5	1	20.0
	6	3	33.4
	7	0	0.0
	8	1	20.0
	計	(1) 9	153.4

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	事務局長、 参事、技監 又はこれに 相当する職 の職務	次長又はこ れに相当す る職の職務	課長、副参 事又はこれ に相当す る職の職務	主幹又はこ れに相当す る職の職務	主査又はこ れに相当す る職の職務	主任又はこ れに相当す る職の職務	高度の知識 又は経験を 必要とする 業務を行 う主事、技師 又はこれら に相当す る職の職務	定型的な業 務を行 う主事、技師 又はこれら に相当す る職の職務

エ 昇給

区分			合計	行政職
本年度	職員数	(A)	5	5
	昇給に係る職員数	(B)	5	5
	号給数別内訳		1号給	
			2号給	1
			3号給	
			4号給	4
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	5	5
	昇給に係る職員数	(B)	5	5
	号給数別内訳		1号給	
			2号給	1
			3号給	
			4号給	2
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階 職務の級等に による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有

※()は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	6
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 职 種
給料総額に対する比率 (%)	0.60
支給対象職員の比率 (%) (R3年1月1日現在)	83.3
代表的な特殊勤務手当の 名 称	施設管理手当 清掃業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

(附表) 組合負担金調書

区分	人口(人)	人口比率(%)	負担金		
			平等割30%(円)	人口割70%(円)	合計(円)
行田市	80,236	73.74	63,636,750	218,991,474	282,628,224
鴻巣市	28,571	26.26	63,636,750	77,980,026	141,616,776
合計	108,807	100.00	127,273,500	296,971,500	424,245,000

* 人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口

* 鴻巣市の人口については、吹上地域の人口